

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約に係る情報の公開(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-4

所管府省	支出元独立行政法人の名称	支出元独立行政法人の法人番号	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	契約の相手方の法人番号	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考
												公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分	応札・応募者数	
環境省	国立研究開発法人国立環境研究所	6050005005208	災害廃棄物ガバナンスに関するガイドブックの作成業務	国立研究開発法人国立環境研究所 理事長 木本 昌秀 茨城県つくば市小野川16-2	令和7年1月20日	公益財団法人廃棄物・3R研究財団 東京都墨田区両国3丁目25番5号	9010605002464	「国立研究開発法人の調達に係る事務について」(令和3年2月26日内閣総理大臣、総務大臣決定)に基づき、公開見積競争を経て、国立研究開発法人特例随意契約とするもの。	—	2,920,500	—	公財	国認定	1	
環境省	国立研究開発法人国立環境研究所	6050005005208	環境研究総合推進費(短寿命気候強制因子による環境影響の緩和シナリオの定量化(4)アジア域における短寿命気候強制因子に関わる緩和策の評価)による研究	国立研究開発法人国立環境研究所 理事長 木本 昌秀 茨城県つくば市小野川16-2	令和3年6月14日	公益財団法人地球環境戦略研究機関 神奈川県三浦郡葉山町上山口2108-11	8021005009182	本業務は独立行政法人環境再生保全機構の環境研究総合推進費による委託業務の一部を共同研究機関に再委託するものである。環境研究総合推進費は競	—	4,946,000		公財	国認定	1	

(注1)公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」をいう。
(注2)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。